プーチン大統領の再登板と「反体制派」の時代

——政治体制の正統性をめぐる攻防——

油 本 真 理

(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター助教)

Struggle over the Regime Legitimacy in Russia: Putin's Return and the Rise of Opposition

ABURAMOTO, Mari

Assistant Professor, Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University

Abstract

This article revisits the beginning of Putin's third term, which was characterized by the rise of opposition. Here the opposition means "non-systemic opposition," who placed itself decisive opposition to the regime. One of the most prominent opposition activist was Alexei Navalny. Following the 2011 Duma election, the opposition gained power with the activation of post-election protest movements "For Fair Elections." Since the protest movements soon declined, many researchers focused more on the regime's coercive measures towards the opposition. However, it is no less important to ask why the opposition gained power and remained active for a while. This article explores the reason behind the rise of opposition, and reveals how the regime reacted to the opposition's activities. In answering these questions, this article focuses on the regime's effort to defend its legitimacy from the opposition's attacks.

The article first explores why the opposition gained power. The answer can be found in the opposition's active commitment to the politicization of regime legitimacy. Such topics include electoral integrity, distribution of power, corruption and others. The early example of the opposition's commitment to the legitimacy issue was their initiatives in anti-corruption campaigns. Corruption issue became a trigger for the opposition's further attack on the regime legitimacy. In addition, it should not be ignored that the opposition's attack on the regime legitimacy well suited to a populist discourse. The opposition emphasized how the regime contradicts the interests of ordinary people, for example, by committing electoral fraud, contradicting the "rule of law," or committing illegal enrichment. The regime had difficulty in refuting the opposition's criticism.

Second, the article traces how the regime reacted to the opposition's attacks. At first, the regime tried to discredit the opposition by mobilizing anti-western rhetoric and strengthening the patriotic mobilization. But the regime's attempts had limited impact

Keywords: regime legitimacy, electoral authoritarianism, non-systemic opposition, post-election protest, populist discourse

in discrediting the opposition. Then the regime tried to narrow the room for opposition activities by forestalling the opposition's agenda. The regime actively participated in the anti-corruption campaigns, such as banning the high-ranking officials from possessing bank account abroad, and limiting the maximum amount of money for purchase of cars by officials. The regime's active commitment to anti-corruption initiative narrowed the room for opposition activities.

The analysis on the “era of opposition” reveals the importance of discourse-level struggle over the regime legitimacy. Despite its significant disadvantage against the incumbent elites, the opposition could attack the regime by mobilizing the legitimacy issue. In order to avoid the opposition's attacks, the regime could adopt limited measures: after a series of attempts, the regime took over the opposition's agenda and itself began to commit to the legitimacy issue. The experience of Putin's third term provides us with a useful perspective in predicting the future of Russian politics: once the opposition succeeds in mobilizing the legitimacy issue, it will not be easy for the regime to tackle the opposition's attacks.

1 問 題 の 所 在

現在の状況から振り返ると既に隔世の感があるが、プーチン大統領第三期目の前半は反体制派勢力の台頭に特徴付けられた⁽¹⁾。これらの勢力は2011年下院選挙後の抗議運動の中で力をつけるようになり、2012年大統領選挙を経て以降も政権との対決を鮮明にした。反体制派勢力が一定のプレゼンスを示した時期はそれほど長続きしなかったものの⁽²⁾、反体制派が一時的であれ台頭したことは、現職・与党が圧倒的な優位に立っている近年のロシア政治においては特異なできごとであった。

これまでの研究においては、反体制派の台頭と衰退は抗議運動の隆盛と結びつけて考えられてきた。もっとも、抗議運動が比較的短い期間で収束に向かったことから、研究関心は間もなく政権による抑圧へと移った。この点に関してもっぱら注目されたのが、政権による反体制派への抑圧である⁽³⁾。反体制派の活動家らはたびたび拘束され、時には有罪判決を受けることもあった。また、プーチン大統領の就任後は制度上も厳格化が進められた。2012年5月には抗議運動法の改正が行われ、法律に違反した場合には多額の罰金が科されることになった⁽⁴⁾。さらに、NGOやインターネットに対する規制も強められた⁽⁵⁾。これらの制度変更が反体制活動

⁽¹⁾ 本稿においては、この時期に台頭した勢力を「反体制派」と呼び、議会内の野党とは区別する。2012年に政党の要件が大幅に引き下げられた結果、それまで議会外で活動していた勢力も政党としての要件を満たすようになったが、一部の野党勢力は依然として選挙への参加が難しい状況にある。

⁽²⁾ 反体制派勢力は時間が経過するにつれて少しずつその勢いを失っていき、2014年のクリミア併合とその後の愛国主義動員の強化は、反体制派の衰退傾向を決定的にした（White 2015）。

⁽³⁾ Lansky and Suthers 2013, Sakwa 2014, Sakwa 2015, Gel'man 2015a.

⁽⁴⁾ Федеральный закон от 8 июня 2012 г. N 65-ФЗ “О внесении изменений в Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях и Федеральный закон “О собраниях, митингах, демонстрациях, шествиях и пикетированиях” Российская газета, 9 июня 2012 г. この法改正によって、抗議運動の禁止事項が増えたことに加え、法律に違反した場合の罰金は、一般市民に30万ルーブル、公職にある者には60万ルーブルとされた。

⁽⁵⁾ 詳細については Lansky and Suthers (2013), Gel'man (2015a) を参照。

家による抗議運動の組織を困難にしたことは事実であり、実際に、抗議運動は2012年中頃には目に見えて沈静化していった。

しかし、反体制派は抗議運動の収束とともに姿を消したわけではない。抗議運動が収束して以降もしばらくの間、反体制派は一定の勢力を維持し続けた。2012年秋には抗議運動の盛り上がりの中で台頭した新たな反体制派勢力の合議体として「野党調整評議会」が作られた⁽⁶⁾。そして、2013年秋には反体制派のアレクセイ・ナヴァリヌィがモスクワ市長選挙に出馬し、現職候補であったセルゲイ・ソビャーニンの次点につけ、27.2%を得票している⁽⁷⁾。政権側による反体制派への統制強化に注目するだけでは、反体制派がどのように台頭し、そして衰退していったのかを十分に説明することはできない。

ここに、反体制派がたどった経過をめぐる疑問が生じる。なぜ、反体制派は政権側の抑圧にもかかわらず一定のプレゼンスを維持したのか。そして、いったんは政治の表舞台に躍り出たかに思われた反体制派が次第に精彩を欠いていったのはなぜなのか。この時期の反体制派の動向を検討したグリマンは、反体制派が予想外の成功をおさめたがゆえに組織的・戦略的な限界に直面したと説明している⁽⁸⁾が、その限界がなぜ生じたのかは明らかではない。これらの疑問を明らかにするため、本稿では、政権側と反体制派との相互関係に注目する。本稿においては、反体制派が政権に対してどのような攻撃を行ったのか、そして、それに対して政権側からいかなるリアクションがあったのかの解明が主たる研究課題となる。

本稿からは、政権側と反体制派との間で、政治体制の正統性をめぐって厳しい応酬が繰り広げられたことが明らかになる。反体制派が政治体制の正統性に疑義を呈する最もわかりやすい局面は選挙後の選挙不正疑惑であるが、それ以外にも、政治権力の配分、法の支配、腐敗・汚職などといった幅広い論点が含まれることが指摘されている⁽⁹⁾。本稿からは、政権にとっては反体制派からの批判への反論が容易ではなかったこと、しかし、最終的には、政権側は自ら反体制派の批判の構図を取り込むようになり、それが次第に反体制派の活動領域を狭めていったことが示される。政権側の取り組みは、抑圧や規制の強化によっては押さえ込めなかった反体制派の活動領域を縮小することに貢献したのである。

このようなアプローチを採用する本稿は、ロシアにおける反体制派と政権との一筋縄ではいかなない関係をよりよく理解することを可能にする。政権にとってのジレンマは本稿の主要な登場人物の一人でもあるナヴァリヌィとの関係に見出すことができる。彼が反体制派活動家として知名度を上げるにつれ、彼の周囲では次々と疑惑が浮上した。その初期の最も大きな疑惑となったのが「キーロフ木材」事件である⁽¹⁰⁾。各種の疑惑は、政権がナヴァリヌィをコントロールするための有効な手段であった。しかし、これは諸刃の剣でもあった。なぜなら、次々と疑惑が浮上する中で、政権の対決的な姿勢がかえって一般市民からの同情を呼んだ側面もあるためである⁽¹¹⁾。本稿は、主に言説のレヴェルに注目し、政権の正統性に対する批判を加えた反

⁽⁶⁾ 調整評議会の選挙は2012年10月20日から22日にかけて行われ、全部で45名が選ばれた。もっとも、意思統一は困難であり、およそ1年後にその活動を停止した。貝田 2016, 44.

⁽⁷⁾ モスクワ市長選挙においては、競争的な選挙の実施を重視した現職候補側がナヴァリヌィの出馬を後押ししたという側面もある。

⁽⁸⁾ Gel'man 2015b.

⁽⁹⁾ Greene 2002.

⁽¹⁰⁾ ナヴァリヌィには、2009年に「キーロフ木材」の資産を横領したとの疑惑がかけられていた。

⁽¹¹⁾ これをよく示すのが、モスクワ市長選挙直前の顛末であった。2013年7月17日、キーロフ州の裁判所においてナヴァリヌィに有罪判決が下った。この判決は、被選挙権が失われ、ナヴァリヌィの出馬

体制派とそれに対する政権側の対処を振り返ることにより、政権が反体制派との関係において直面したジレンマを描き出そうとするものである。

また、本稿の議論は、ロシアにおいてポピュリスト的な言説が果たす役割をめぐる議論とも密接に関連している。この時期における反体制派の強さの一つの要因として、彼らが政権の公的なディスコースを反転させてポピュリスト的な言説構成をとったことが指摘されている⁽¹²⁾。すなわち、この時期の反体制派による政権批判は、一般の人々と政権・政治エリートとを鋭く対置させ、自らを一般の人々の代弁者と位置付けるものであった。プーチン大統領自身がしばしばポピュリスト的な言説に依拠し、「敵」との対決を前面に打ち出して支持を調達してきたことは既に指摘されている通りであるが⁽¹³⁾、本稿においては、政権と反体制派の間で繰り広げられた応酬を振り返ることにより、ロシアにおいてポピュリスト的な言説が実際にどのようなように用いられたのか、そしてそれが政権および反体制派にとっていかなる影響を与えたのかを明らかにする。

本論に入る前に、プーチン再登板前後の時期を取り扱う本稿が現状理解にどのように貢献するのかという点について言及しておくことにしたい。プーチン再登板後、とりわけクリミア併合後のロシアにおいては、プーチン大統領の支持率が跳ね上がるに至った。本稿が主要な対象とする「反体制派の時代」は、ロシア政治が新たな段階に入るにあたって半ば忘れ去られるに至った。しかし、2014年以降の変化は、政権に対する不満や不信感の消滅を意味するとは限らない。「反体制派の時代」において政権が反体制派の扱いに苦慮した様子を明らかにする本稿は、プーチン大統領再登板直後の不安定な政治状況がクリミア後にどのような変化を遂げたのかを解明するだけでなく、現在の政治体制が抱える潜在的な弱点に目を向けることを可能にする。

以下、まず第二節において、2011年下院選挙前後の時期に反体制派がどのようにして台頭したのかを明らかにする。その上で、第三節では、反体制派による政権批判の構造について考察する。第四節、第五節では、政権が反体制派からの批判をかわすためにどのようにして対応を試みたのかを明らかにする。第六節では議論をまとめる。

2 ポスト「タンデム」期における反体制派の台頭

ロシアにおいてはプーチン大統領の第一期目、第二期目を経て安定した政治状況が現れるに至ったが、「タンデム」時代への移行に伴って求心力がやや低下したことに加え、2008年から2009年にかけての金融危機の影響を受ける中で、政府の腐敗やガバナンスの非効率性に対する不満が顕在化するようになった⁽¹⁴⁾。腐敗・汚職に関しては既にメドヴェージェフ大統領の下で諸方面にわたる対策が開始されており、議会内の野党によってもさらなる汚職対策の必要性が訴えられていたが⁽¹⁵⁾、こうした不満をうまく代弁したのが、議会外の反体制派勢力であった。

／ かなわなくなることを意味したが、この判決は強い反発を引き起こし、最終的にナヴァリヌィは選挙に出馬することになった。

⁽¹²⁾ Lassila 2016.

⁽¹³⁾ 宇山 2014.

⁽¹⁴⁾ Chaisty and Whitefield 2012.

⁽¹⁵⁾ そのうち重要な問題として挙げられるのが、「腐敗の防止に関する国際連合条約」の批准問題であった。ロシアは2006年3月8日に同条約を批准したものの、第20条は除外されていた。このことを問題／

いわゆる反体制派勢力が人々の不満を代弁するようになった初期の例としては、2010年にボリス・ネムツォフらを含むリベラル派運動の「ソリダールノスチ」が出した「プーチン・総括・10年」という小冊子がある⁽¹⁶⁾。この冊子の内容は、ロシアにおける腐敗の根深さと、そこにおいてプーチンの取り巻きが果たしている役割を糾弾するものであった。また、この時期における腐敗の問題を考える上では、ナヴァリヌィの存在に触れないわけにはいかない。それ以前からブロガーとしての知名度を上げていたナヴァリヌィは2011年に「反汚職基金」を創設し、政府高官らの汚職スキャンダルを暴くようになった。

汚職批判は下院選挙が近づくにつれてさらなる拡大の兆しを見せ、選挙にも影響を与えることになる。そのきっかけとなったのは、ナヴァリヌィによる「統一ロシア」批判である。彼は、「統一ロシア」は「詐欺師と泥棒の党」とあり、政権側エリートの腐敗を批判したのである。この言葉は予想以上に効果的であった⁽¹⁷⁾。この表現は瞬く間に人口に膾炙しただけでなく、このフレーズを聞いたことがない人も、「詐欺師と泥棒の党」という表現が「統一ロシア」を指すということにはすぐに察しがついた。「統一ロシア」はプーチン体制のアキレス腱でもあり、汚職批判は、選挙の動向にも影響を与えかねない事態となったのである。

その一方で、政権側は苦戦を強いられていた。2007年下院選挙においてそのピークを経験して以降、「タンデム」時代に入ってから与党「統一ロシア」は、次第に集票力を失いつつあった。低調な選挙キャンペーンの中で事態をより一層困難にしたのは、2011年9月24日、プーチンが2012年3月の大統領選挙に出馬し、メドヴェージェフが首相にスライドするというポストの交換が明らかにされたことであった。プーチンの再登板そのものは完全に想定外だったわけではないが、ポストの交換は少なからぬ有権者から反発を導いたのである。

このような状況で行われた2011年下院選挙の結果は、政権側の予想以上の苦戦に特徴付けられた。それを象徴したのが、与党「統一ロシア」の不振であった。同党の得票率は前回の2007年選挙と比較して15ポイント下がり、50%をわずかに下回った。「統一ロシア」の議席は改選前の315議席から238議席へと低下し、過半数の226議席は上回ったものの、憲法的法律等の制定に必要な3分の2を上回ることではできなかった。この選挙結果は、政権に対する潜在的な不満が想定以上に強かったことを示唆するものであった。

そして政権にとってより危機的であったのは、反体制派の活動が、下院選挙後の選挙不正疑惑をトリガーとして抗議運動へと発展したという点である⁽¹⁸⁾。選挙の不正の度合いがこの選挙の時に特に高かったとは考えにくい、選挙後には「公正な選挙のために」が抗議運動の合い言葉となった。抗議運動は選挙当日の12月4日の夜から始まり、その翌日にも行われた。そして、選挙後最初の土曜日となった10日には、モスクワにおいて、10万人以上とも言われる大規模な抗議運動へと発展した。これほどの人が集まる抗議運動は「過去10年で初」であった。また、モスクワ以外の地方においても、規模こそそれほど大きくはなかったものの、抗議運動が実施された。これはまさに、政治体制の正統性への疑念が拡大する事態であった。

この状況は大統領選挙を経ても大きくは変化しなかった。時間が経過するにつれ、抗議集会

↘ 視した共産党は、2010年12月の段階で既にこれを批准すべきとする法案を提出していた。共産党の法案についての紹介は以下URLを参照。<http://20.kprf.ru/>。(2016年12月21日アクセス、以下同様)

⁽¹⁶⁾ Немцов, Милов 2010.

⁽¹⁷⁾ Левада центр 2012.

⁽¹⁸⁾ 上野 2012, 貝田 2016.

の実施をめぐる政権と反体制派の攻防は厳しさを増し、許可を受けずに集会を開いて当局に拘束されるといったようなケースも相次いだ⁽¹⁹⁾。その一つのピークとなったのが、プーチンの大統領就任直前の5月6日に行われた「百万人の行進」であった。この「百万人の行進」では、ボロトナヤ広場において警官隊とデモ隊とが衝突した結果、570人が拘束されるという事態にも至っている。プーチン大統領の第三期目は、まさに、波乱の幕開けとなったのである。

3 反体制派による政権批判の構造——政権による反論の難しさ

この時期に顕著になった反体制派による攻撃は、政権にとっては厄介なものであった。その主たる理由は、これらの攻撃が、いずれも政治体制の正統性に直結していたという点に見出すことができる。政治体制の正統性にかかわる論点は多岐にわたる。まず、2011年下院選挙に向かう時期において、反体制派の活動によって問題とされたのは汚職・腐敗のトピックであった。さらに深刻であったのは、下院選挙後には選挙の公正性という、政治体制の正統性そのものにかかわる論点が争点化し、さらには抗議運動にまで発展したことであった。かつての「カラー革命」の経験が示す通り、選挙後の抗議運動は政治体制の正統性を揺るがしかねない事態であった⁽²⁰⁾。

それに加えて重要なのが、こうした政治体制の正統性にかかわる論点が、反体制派によるポピュリスト的な言説の重要な構成要素となっていたという点である。この点に関しては、ナヴァリヌィの言説を分析したラッシラが興味深い議論を展開している⁽²¹⁾。ラッシラによれば、ナヴァリヌィは政権の公的なディスコースにおいてしばしば用いられる「法の支配」、「愛国主義」、「国家の尊厳」などのキーワードを自らも用いながら、それを換骨奪胎する形で政権への批判を繰り広げた。反体制派は、腐敗・汚職をエリート、そしてクレムリンと結びつけ、「法の支配」＝「我々＝一般の人々」＝「愛国主義または国家の尊厳」を対置させるというポピュリスト的な批判の構図を作り出すに至ったのである（図1）。

このように、政治体制の正統性にかかわる論点と、ポピュリスト的な政権批判とが重なり合ったことは、政権側のイニシアチブによる反論を困難にした。特に重要なのは、反体制派による批判の中では、政権側が「法の支配」の対極に置かれ、常に「我々＝一般の人々」の側に正義

図1 ナヴァリヌィの言説構成

出典) Lassila 2016, 127.

⁽¹⁹⁾ この間に行われた抗議運動、カウンターデモ、そして拘束者数については以下を参照。Коммерсантъ Спецпроекты «Протестное поведение», <http://kommersant.ru/doc/2021447>.

⁽²⁰⁾ Bunce and Wolchik 2011.

⁽²¹⁾ Lassila 2016.

があるという点である。反体制派側のロジックに基づけば、自らが「法の支配」を無視している政権側にはそもそもその資格がないということになる。政権側が何らかの対応を試みても、それはほとんど説得力を持たない。

抗議運動が始まると、政権側はまず、一定の自由化に応じた。この点においての政権の対応は迅速であった。12月15日に行われた「プーチンとの対話」において、プーチン首相は初めて行政府長官選挙の復活に言及した⁽²²⁾。そして、12月22日付の大統領教書においては、政党法の要件緩和、2004年に廃止されていた知事の公選制の復活、下院選挙が全議席を比例区で選出する方式から半数を小選挙区で選出するかつての方式の復活といった制度改革が宣言された⁽²³⁾。これは、抗議運動を受けて政権から提示された一定の譲歩であったが、反体制派からのポピュリスト的な批判の構図そのものを覆すには至らなかった。

また、政権側の説得の試みが、かえって反体制派側からの反発を導いた面もある。プーチン首相は、デモの直後から、抗議運動を行うこと自体は問題ないが、抗議運動に参加する人々は法律を守るべきである、との立場をたびたび表明していた。すなわち、人々が自分の意見を表明することは正常であり、むしろ歓迎されるべきでもあるが、すべての参加者とすべての政治勢力は法律の範囲で行動しなければならない、というのである⁽²⁴⁾。しかし、このような説得の試みは、自らの首を絞めかねないものでもあった。なぜなら、反体制派の側のロジックに従えば、「法の支配」に反しているのはむしろ政権の側であるという反論を導きかねないためである。

その例として、2012年5月の抗議運動にかかる規則の厳格化をめぐる応酬を挙げることができる⁽²⁵⁾。この法案は抗議運動に対する規制を強めるとして、反体制派のみならず、議会内の野党からも強い批判を呼び起こすことになったが、この法案をめぐる議論の際も、法案の提出者は、これまでの政権側の論理を踏襲して、抗議運動の参加者たちも法律に従うべきであるとの見解を示した。これに厳しい反論を加えたのが、共産党のオリガ・アリーモワ議員（サラトフ州選出）であった⁽²⁶⁾。

「もし権利の保護とすべての市民の法の下での平等を取り上げるのであれば、不自然な理由で抗議運動の実施を禁止する役人には何百万ルーブル——もしくはドルかもしれないが——もの罰金や社会奉仕活動は科されないのか？……〈中略〉……サラトフでは野党が中央広場で抗議運動をしようとすると雪が運び込まれる。『統一ロシア』のデモの際には雪は撤去されるが、その翌日には再び雪でいっぱいになる。役人に対しても、抗議運動を組織し参加する人たちと同じように罰が与えられるべきではないのか？」⁽²⁷⁾

⁽²²⁾ ステノграмма программы “Разговор с Владимиром Путиным. Продолжение, <https://rg.ru/2011/12/15/stenogramma.html/>.

⁽²³⁾ 上野 2012.

⁽²⁴⁾ Стенограмма программы “Разговор с Владимиром Путиным. Продолжение.

⁽²⁵⁾ 成立した法律は前注4を参照。同法案は5月10日に下院に送られ、2012年5月22日に第一読会、6月5日に第二読会、6月6日に第三読会を通過した。

⁽²⁶⁾ 議会内の野党は厳密には本稿で定義する「反体制派」には属さないが、この時点においては議会内の野党も政権に対して敵対的な態度をとっていた。

⁽²⁷⁾ 2012年5月22日の下院審議中の発言。Государственная Дума. Стенограмма заседаний. Том 5 (220), 2012 год, 50.

この発言からは、先の反体制派のポピュリスト的な批判の構図を見出すことができる。すなわち、「法の支配」に反しているのはむしろ当局の方であって、彼らには「我々＝一般の人々」に対して法律の遵守を求める資格はない、という反論である。反体制派による批判の構造が一定の力を持っている状況においては、反体制派を説得しようとする政権側の試みは、むしろ返す刀で反体制派からの攻撃材料にもなりうるのである。

以上の検討から、政治体制の正統性に傷がついた状況において、政権側がそれを挽回するために何らかのイニシアチヴを採用したとしても、ポピュリスト的な批判そのものを覆すことはほとんど不可能であるどころか、かえって反体制派からのさらなる攻撃を導きかねないことが明らかになった。反体制派が政治体制の正統性にかかわる論点を取り上げ、ポピュリスト的な批判を繰り広げたことは、政権のイニシアチヴによる反論が困難な状況を導いた。

4 政権による事態収拾の試み——反体制派の「隔離」

抗議運動が拡大の一途をたどる中で、政権はそれを鎮静化させる必要性に迫られた。もっとも、特に翌年3月4日に予定されていた大統領選挙に至るまでは、秩序回復の必要性が訴えられた一方で、政権の側も手を出しかねていた面がある。そのような中で、政権にとっては、言説のレベルにおいて反体制派を囲い込み、その影響力の拡大を防ぐことが重要な意味を持った。政権は、反体制派がごく一部の異端であるとのレッテルを貼ることにより、彼らへの支持の拡大を食い止めようとした。

最初に採用されたのが、抗議運動の激化は外国の内政干渉の帰結であり、抗議運動の組織者は外国の資金を使ってロシアにおける政情の不安定化を目指しているとする論法であった。これはロシアにとっては目新しいものではなく、近い事例としては、「カラー革命」の際にも同様のレトリックが適用されていた。その初期の例として、抗議運動が始まった直後の12月7日の段階でのプーチンの発言を挙げることができる。「全ロシア人民戦線」の会合に出席したプーチンは、米国のヒラリー・クリントン國務長官が野党活動家に「シグナル」を与えたと発言し、野党活動家らが「このシグナルを聞き、米国國務省の支援を受けて活発な活動を開始した」と述べたのである⁽²⁸⁾。その後、このテーマは政権によって組織された集会においてもたびたび強調されることになる。例えば、2012年2月5日に行われたボクロンナヤの丘での政権側の集会は「アンチ・オレンジ」と銘打たれた⁽²⁹⁾。同集会においては、抗議運動の参加者たちは外国から資金を受け取っているといった、欧米諸国による内政干渉への警戒感が前面に出された。

政権は当座の抗議運動が沈静化した後も「反欧米レトリック」を強化し、それが公的なディスコースを構成するようになっていった。その典型的な例として挙げられるのが、2012年7月の「外国エージェント」法である⁽³⁰⁾。同法は、外国から資金を受け取ったNGOに対し、外

⁽²⁸⁾ Vladimir Putin accuses Hillary Clinton of encouraging Russian protests, <https://www.theguardian.com/world/2011/dec/08/vladimir-putin-hillary-clinton-russia>.

⁽²⁹⁾ Митинг на Поклонной. Как это было, <http://www.utro.ru/articles/2012/02/04/1026695.shtml#ad-image-0>.

⁽³⁰⁾ Федеральный закон от 20 июля 2012 г. N 121-ФЗ “О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации в части регулирования деятельности некоммерческих организаций, выполняющих функции иностранного агента” Российская газета, 23 июля 2012 г.

国エージェントとしての登録を義務付け、それまでよりも財政面等の統制を強化するという内容であった。2012年12月に成立したいわゆる「ディーマ・ヤコヴレフ」法⁽³¹⁾なども同様である。同法により、人権侵害に関与、またロシアの国外でロシア国民に対する犯罪に関与したアメリカ国民に対し、ロシアへの入国を禁じるとした。そして同法により、アメリカの国民・組織から金銭的支援を受けている、もしくは、ロシア連邦の利益に脅威を与えうる政治活動に関わる非政府組織のロシア領土での活動が停止できることになった。

また、「反欧米レトリック」とは位相がやや異なるが、政権側が、外国の干渉以外にも保守主義・愛国主義などの様々な要素を動員することにより、抗議運動の参加者と、プーチン支持の「多数派」とを分離するフレーミングを行ったことも指摘されている。このようなフレーミングが前面に出たケースとしてしばしば挙げられるのが、女性のパンクバンドであるプッシー・ライオットのパフォーマンスをめぐる裁判であった⁽³²⁾。教会の腐敗やプーチン体制への批判を展開していた同バンドは、2012年2月21日のモスクワの救世主大聖堂におけるパフォーマンスの後で逮捕され、裁判が進められた。この裁判では、バンドのメンバーらは教会を冒瀆する一部の過激派として描き出され、さらにそれが国民にも受け入れられた例とされる。

ただし、これらのレトリックが反対派からの政権批判を避けるという点においてどの程度有効だったのかに関しては慎重な検討が必要である。まず、抗議運動に対して外国からの干渉を強調する見方はそれほど浸透してはいなかったと言える。2012年3月から4月にかけて、米国の世論調査機関ピュー・リサーチ・センターによって行われた調査によれば、この調査によれば、西側が抗議運動に影響を与えたと考えている回答者の割合は25%であった一方、58%の回答者が、抗議運動は人々の不満の表明であると答えている⁽³³⁾。この調査結果は、反体制派による政権批判には一定の理由があると考えられていたことを示している。政権は西側諸国を引き合いに出すことによって抗議運動のイメージ低下を目指したが、それがそのまま人々に受け入れられたとは言い切れないのである。

また、反体制派を「隔離」する試みもそれほどうまくいったわけではない。なぜなら、反体制派は、むしろナショナリズムの傾向を強く持っていたためである。リベラル派と呼ばれる政治家の中でも、特にナヴァリヌィは愛国的な傾向が強い人物であった⁽³⁴⁾。抗議運動の支持者に関しても、権威主義・民族ナショナリズム的な傾向が強かったとの指摘もある⁽³⁵⁾。プッシー・ライオット事件の際にも、確かに一部のリベラル派の政治家は同バンドを擁護したが、ナヴァリヌィらはむしろ否定的な態度を示していた⁽³⁶⁾。この時期の政権と反体制派の関係は、反欧米、また、伝統や保守的な価値観の強調といった要素によって割り切れるものではなかった。

ここまでの経過から明らかになるように、2011年末から2012年初頭にかけての時期において、政権にとって反体制派による政権批判をかわすことはそれほど容易ではなかった。選挙不正に対する批判は比較的早い段階で雲散霧消したものの、政府高官の汚職疑惑や反対派への抑

⁽³¹⁾ Федеральный закон от 28 декабря 2012 г. N 272-ФЗ “О мерах воздействия на лиц, причастных к нарушениям основополагающих прав и свобод человека, прав и свобод граждан Российской Федерации” Российская газета, 29 декабря 2012 г.

⁽³²⁾ Smyth and Soboleva 2013, Sharafutdinova 2014.

⁽³³⁾ Pew Research Center 2012.

⁽³⁴⁾ Laurelle 2014.

⁽³⁵⁾ Chaisty and Whitefield 2013.

⁽³⁶⁾ Навальный 2012.

庄など、政治体制の正統性に直結する問題は残されており、反体制派はこれらの問題に対しても政権側と「我々＝一般の人々」とを対置させ、政権に対する批判を繰り広げる余地があった。

5 政権による批判の「先回り」——腐敗したエリートをめぐるポピュリスト的応酬

選挙不正をめぐる不満が一段落し、抗議運動が沈静化した後、反体制派にとって特に大きな意味を持ったのが汚職批判であった。これはもともと反体制派が熱心に取り組んできたテーマであるが、次第に抑圧が強まる中でも、反体制派らは次々と政府高官のスキャンダルを暴き出した。これはプーチン大統領自身にもおよんだ。ネムツォフらは、2012年8月に『『ガレー船の奴隷』の生活』という冊子を出し、プーチン大統領の生活がいかに贅沢かを暴露した⁽³⁷⁾。こうした豪華な生活はロシアにおける日常とはかけ離れたものであり、「我々＝一般の人々」をクレムリンと対置させる上では格好の題材であった。

その一方で、政権にとっては好ましくない状況が続いていた。2012年の比較的早い段階では抗議運動が沈静化していたものの、プーチン大統領の支持率は低迷したままであった。さらに、反体制派から寄せられる批判との関連で言えば、プーチン大統領のイメージがそれ以前よりも悪化していたという点が重要である。レヴァダ・センターの調査によれば、2012年以降、プーチン大統領がオリガルヒや大企業やシロヴィキ、官僚の利益を代表していると回答した人の割合が増加した一方、中間層や一般の人々の利益を代表していると回答した人の割合は低下した（表1）。

腐敗・汚職への批判は反体制派による政権の正統性批判の構図と直結してだけでなく、センセーショナルで人目を引きやすいという特徴があった。ブログで政府高官の汚職疑惑が取り上げられる際にはその政府高官の私生活も暴かれるのが常であり、そこにはゴシップ的な要素も多分に含まれていた。調査の時期はやや後になるが、2013年3月の時点で、ブロガーたちの反腐敗運動を支持すると答えた回答者の割合は63%に達しているとの調査結果がある⁽³⁸⁾。抗議運動が一段落したとはいえ未だに支持率の回復には至っていなかった政権としては、反体制派によって熱心に行われた腐敗批判をただ静観しているわけにはいかない状況であったと言える。

2012年夏頃から本格化した公務員の海外における銀行口座の保有禁止に向けた動きは、ナショナリズムの強化、またクレムリンによるエリートへの統制強化の第一歩としてしばしば取り上げられる事象であるが⁽³⁹⁾、政権と反体制派のポピュリスト的な言説をめぐる攻防という文脈においても重要な意味を持っている。公務員の海外における財産保有は、反体制派による腐敗批判においては必ずと言っていいほど触れられる論点であった。なぜなら、腐敗したエリートが、ロシアの富を不正に蓄財して豪華な生活を楽しんでいることに加え、それを安全な海外へと逃避させているというイメージは、「我々＝一般の人々」とエリートとの鋭い対峙を強調するものであったためである。公務員の海外銀行口座保有禁止に向けた動きは、クレムリン自らが腐敗したエリートにメスを入れることにより、反体制派の批判の構図を覆そうとする試み

⁽³⁷⁾ Немцов, Мартынюк 2012. これは、プーチン大統領が第二期目を終えた2008年の大記者会見において、自分の働きぶりを振り返って「ガレー船の奴隷のように働いた」とした発言を振ったものである。

⁽³⁸⁾ Левада центр 2013a.

⁽³⁹⁾ Morozov 2013.

表1 レヴァダ・センターによるプーチン大統領についての調査

質問：プーチン大統領はどの層の利益を代表していると思うか？

(複数回答, 回答者の割合, %)

	2007年8月	2011年1月	2012年1月	2013年3月
エリツィンの取り巻き	13	10	15	13
オリガルヒ, 銀行家, 大企業	18	26	36	36
大企業の指導者層	13	18	21	18
国家官僚・官僚機構	19	24	26	27
シロヴィキ	39	31	37	35
文化・科学エリート	10	10	9	7
中間層(平均以上の所得)	31	26	27	18
インテリ	10	10	8	6
一般の人々	24	20	18	12
漏れなく全員	12	10	7	10
わからない	13	13	9	6

出典) Левада центр (2013b) より一部抜粋。

であったと解釈できる。

このプロセスにおいて、政権は、それまでの反体制派による政府高官への批判のレトリックをそのままの形で採用した。プーチン大統領は、2012年12月の大統領教書において同法案への支持を訴えた際に、「ロシアの幸福について大声で語りながら自分の財産、資金を国外に持ち出そうとする官僚や政治家をどうやって信用すればよいというのだろうか？」と述べているが、これはまさにその例である⁽⁴⁰⁾。最終的に、公務員の海外における財産保有を禁じる法律は2013年5月に成立した⁽⁴¹⁾。この法律により、高級公務員およびその配偶者・未成年の子による海外の口座保有、株式保有等が禁止されるに至った。

さらに、政権側は、反体制派による提案をそのまま先取りするようになった。その様子をよく示しているのが、公務員による高級車の購入問題である。この問題は国家による調達の基準価格の設定に関わる論点であるが、これが政権と反体制派との一つの論争点となったのは、これ自体が非常にポピュリスト的なテーマであったためである。下院の審議において「統一ロシア」のヴァチェスラフ・リュサコフ議員が自ら語っている通り、「公務員がいかに高額な家具や日用品を買おうと、我々はそれを知りようがない。しかし、自動車は全員の目に見えるので憤慨を招きやすい」のである⁽⁴²⁾。

⁽⁴⁰⁾ Послание Президента Федеральному Собранию от 12 декабря 2012 года., <http://kremlin.ru/events/president/news/17118>.

⁽⁴¹⁾ Федеральный закон от 7 мая 2013 г. N 79-ФЗ “О запрете отдельным категориям лиц открывать и иметь счета (вклады), хранить наличные денежные средства и ценности в иностранных банках, расположенных за пределами территории Российской Федерации, владеть и (или) пользоваться иностранными финансовыми инструментами,” Российская газета, 14 мая 2013 г.

⁽⁴²⁾ 2013年11月22日の下院審議中の発言。Государственная Дума. Стенограмма заседаний. Том 23 (238), 2013 год, 528–529.

この自動車購入額の問題を取り上げたナヴァリヌィは、連邦政府から補助金を受け取っている地方においても知事らが高額な自動車を購入していることへの批判を展開した⁽⁴³⁾。この問題は、2013年6月、「ロシア社会イニシアチヴ」のサイト上において提起された⁽⁴⁴⁾。ナヴァリヌィは、国家機関による高額な自動車購入には合理的な理由がないとし、納税者の利益を守るため、高級車の購入額を150万ルーブルに制限することを提案した。この提案は多くの人の注目を集め、同サイトにおいて10万以上の署名を獲得した。

このような反体制派からのイニシアチヴに対し、政権はそれをある意味では「横取り」する対応を取った⁽⁴⁵⁾。まず、政府の作業グループは、ナヴァリヌィの提案は法案として審議されるべき性格のものではないとの結論を出した。その一方で、2013年7月、与党の議員らによって関連する法案が下院に提出された⁽⁴⁶⁾。これは、高級車の購入額の上限こそ300万ルーブルと高めに設定されていたものの、ナヴァリヌィの提案と酷似した法案であった。この法案の審議のプロセスも、反体制派のレトリックを踏襲する形で進んでいった。11月22日に行われた同法案の審議に際し、法案を提出したルィサコフは、ナヴァリヌィと全く同じように、「補助金を受け取っている地方ですら高い自動車を購入しているという状況はモラルを欠いている」として、地方への批判を展開したのである⁽⁴⁷⁾。これは、政権による反体制派の批判の先取りにほかならなかった⁽⁴⁸⁾。

政権の「先回り」は、反体制派による政権批判の余地を狭めることになった。まず、自動車購入額の上限設定問題のように、反体制派の批判が、政権による論点の横取り等によって無効化されたという点が挙げられる。それに加えて、政権側が腐敗したエリートにメスを入れる姿勢を示したことは、国民に対しても一定のアピールとなった。クリミア併合に伴うプーチン大統領の支持率上昇を割り引いて考える必要はあるものの、2014年4月に行われたレヴァダ・センターの調査によれば、「プーチンがロシアの富を自らの利益のために用いる官僚と戦っている」と答えた回答者の割合はその前年の49%から60%に増加している⁽⁴⁹⁾。クレムリン自身が腐敗したエリートと対峙する構図が前面に出れば、「腐敗したエリート＝クレムリン」を「我々＝一般の人々」と対置させる反体制派の批判も精彩を欠くことになる。このようにして、反体制派は言説のレベルにおいても次第に追い詰められていったのである。

⁽⁴³⁾ Фонд борьбы с коррупцией, отчет за 2014 год, <https://navalny.com/p/4303/>.

⁽⁴⁴⁾ 「ロシア社会イニシアチヴ」サイト, <https://www.roi.ru/759/>. 「ロシア社会イニシアチヴ」とは政策の提言を行うインターネット上のプラットフォームで、そこで10万以上の署名が集まると政府によってその提案が検討されることになっている。

⁽⁴⁵⁾ この間の経緯については、Макутина 2013を参照。

⁽⁴⁶⁾ Законопроект № 310244-6 О внесении изменений в некоторые законодательные акты Российской Федерации (в части ограничения прав получателей бюджетных средств и юридических лиц с государственным участием на закупку легковых автомобилей высокой стоимости). <http://asozd2.duma.gov.ru/main.nsf/%28SpravkaNew%29?OpenAgent&RN=310244-6&02>.

⁽⁴⁷⁾ Государственная Дума. Стенограмма заседаний. Том 23 (238), 2013 год, 528–529.

⁽⁴⁸⁾ この法案の審議は第一読会でストップし、これが単なるパフォーマンスに過ぎなかったことを印象づける展開となった。

⁽⁴⁹⁾ もっとも、反腐败キャンペーンの成功を信じる人が増えたわけではない。同調査においては、「プーチンは腐敗との戦いを続けるが、ロシアの腐敗は根絶不可能なので、成功することはまずないだろう」と答えた回答者の割合も増加した（Левада центр 2014）。

結 論

本稿においては、政権と反体制派の間で繰り広げられた言説のレベルの応酬に注目して「反体制派」の時代を振り返った。本稿からはまず、反体制派による政治体制の正統性への攻撃が、反体制派のプレゼンス維持を可能にしたことが明らかになった。ひとたび政権の正統性に疑義が生じると、政権側のイニシアチヴでそれを覆すことは至難の業となるためである。しかし、本稿の検討からは、時間が経つにつれ、政権側が次第に反体制派の批判の構図をそのまま取り込むようになっていったことが示された。本稿において注目した言説レベルの応酬は、現職が圧倒的な優位に立つ政治体制において反体制派が一定のプレゼンスを維持した理由、にもかかわらず、反体制派の活動領域が次第に狭められていった理由の双方をうまく説明する。

この一連の経過は、政権と反体制派の一筋縄ではいかない関係を考える上でも示唆的である。政権側は確かに様々な手段とリソースを有していた。抗議運動に対する締め付けを強める、また、反体制活動家に対して家宅捜索を行って直接的に圧力をかけるなど、様々な方法で「口を封じる」ことは可能であり、実際に、こうした様々な方法が実施されもした。しかし、反体制派がブログという手段を用いて政権批判を展開する中で、これらの手段だけでは批判を押さえ込むことはできなかった。最終的には政権自らが反対派の批判を先回りすることによって対処が試みられたという点は、政治体制の正統性に対する批判への政権側の対処がいかに難しかったかをよく示している。

また、本稿からは、この「反体制派の時代」においても、汚職・腐敗批判をはじめとしたポピュリスティックな争点が大きな役割を果たしていたことが明らかになった。これは政権側と比較すれば圧倒的に不利な立場にあった反体制派が勢いづくことを可能にもしたが、政権と反体制派との間でのポピュリスティックな言説の奪い合いを経て、次第に政権側が反体制派の活動領域を侵食していくことにもつながった。本稿において明らかにした一連の経過は、自らを一般の人々の味方と位置づけ、「敵」を一般の人々の利益を害する悪として描き出すポピュリスティックな言説構成がロシアの政治において幅広く適用されていること、そして、それが市民からの支持調達および「敵」への攻撃において一定の効果を持っていたことを確認するものである。

最後に、反体制派のその後の展望について触れておくことにしたい。2014年3月のクリミア併合を経て、ロシアにおける政治状況は更なる変化を迎えた。2014年3月を境としてブーチン大統領の支持率はかつてない水準に跳ね上がり、現在に至るまで80%以上を維持している。このような状況が現れる中で、既にそれ以前から精彩を欠くようになっていた反体制派はいよいよ力を失ったようにも見える。しかし、反体制派が全く無意味な存在になったわけではない。クリミア併合の余波として問題となった欧米からの制裁と「逆制裁」をめぐる問題、そして2014年末からの原油価格の下落といった状況が現れる中で、潜在的な不満材料はむしろ増えつつある。そのような中で、反体制派の活動は再び力を持つ可能性がある。とりわけ、2017年3月のメドヴェージェフ首相の汚職疑惑が反汚職デモへとつながったことから明らかにするように、政府高官の汚職の問題が尽きることはなく、この点に関しては依然として反体制派が大きな役割を果たしている。2011年から2013年にかけての経験は、こうした批判を代弁する反体制派が登場した場合には幅広い支持を集める可能性があること、また反体制派によるポピュリスティックな政権批判への対応が非常に困難であることが指摘できる。愛国主義動員の強化とは別に、こうした日常的な不満の高まりがどのような形で媒介されるのか、そしてそ

れに対して政権がいかなる対処をしていくのかという問題は、今後のロシア政治を観察する上での一つの焦点であり続けるものと考えられる。

参 考 文 献

- 上野俊彦 (2012) 「下院選から大統領教書、そして改革へ? ——2011 年 12 月下院選に対する「不正のない選挙のために」運動の意味とその影響——」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』日本国際問題研究所。
- 宇山智彦 (2014) 「変質するロシアがユーラシアに広げる不安: 進化する権威主義, 迷走する『帝国』」『現代思想』2014 年 7 月号。
- 貝田真紀 (2016) 「現代ロシアにおける反政府勢力と社会運動——2011 年から 2013 年にかけての社会運動を事例に——」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』1001 号。
- Левата центр (2012) «Единая Россия» не может избавиться от ярлыка «партия жуликов и воров» ее считают все больше россиян. <http://www.levada.ru/2012/07/04/edinaya-rossiya-ne-mozhet-izbavitsya-ot-yarlyka-partiej-zhulikov-i-vorov-ee-schitayut-vse-bolshe-rossiyan/>. (2016 年 12 月 21 日アクセス, 以下同様)
- Левата центр (2013a) Россияне о борьбе с коррупцией, независимости депутатов и новых законопроектах о недвижимости и счетах парламентариев. <http://www.levada.ru/2013/04/03/rossiyanе-o-borbe-s-korruptsiej-nezavisimosti-deputatov-i-novyh-zakonoproektah-o-nedvizhimosti-i-schetah-parlamentariev/>.
- Левата центр (2013b) Владимир Путин: год после избрания Президентом. <http://www.levada.ru/2013/04/11/vladimir-putin-god-posle-izbraniya-prezidentom/>
- Левата центр (2014) Коррупция и бюрократизм. <http://www.levada.ru/2014/05/19/korrupciya-i-byurokratizm-2/>.
- Немцов, Борис, Владимир Милов. (2010) Путин. Итоги. 10 лет: независимый экспертный доклад. <http://www.putin-itogi.ru/doklad/>.
- Немцов, Борис, Леонид Мартынюк (2012) Жизнь раба на галерах. Дворцы, яхты, автомобили, самолеты и другие аксессуары. М. <http://www.putin-itogi.ru/rab-na-galeraх/>
- Макутина, Мария (2013) Петиция Навального не доехала до Думы, Газета.ru, https://www.gazeta.ru/politics/2013/09/10_a_5647137.shtml.
- Навальный, Алексей (2012) “Про пусси райотс,” 7 марта 2012 г. <http://navalny.livejournal.com/690551.html>.
- Bunce, Valerie J. and Sharon L. Wolchik (2011) *Defeating Authoritarian Leaders in Postcommunist Countries*, Cambridge University Press.
- Chaisty, Paul and Stephen Whitefield (2012) “The Effects of the Global Financial Crisis on Russian Political Attitudes,” *Post-Soviet Affairs* 28 (2).
- Gel'man, Vladimir (2015a) “The Politics of Fear: How the Russian Regime Confronts Its Opponents,” *Russian Politics & Law*, 53 (5-6).
- Gel'man, Vladimir (2015b) “Political Opposition in Russia: A Troubled Transformation,” *Europe-Asia Studies* 67 (2).
- Greene, Kenneth F. (2002) “Opposition Party Strategy and Spatial Competition in Dominant Party Regimes: A Theory and the Case of Mexico,” *Comparative Political Studies* 35 (7).
- Lansky, Miriam and Elpeth Suthers (2013) “Outlawing the Opposition,” *Journal of Democracy* 24 (3).
- Lassila, Jussi (2016) “Aleksii Naval'nyi and Populist Re-ordering of Putin's Stability,” *Europe-Asia Studies* 68 (1).
- Laruelle, Marlene (2014) “Alexei Navalny and Challenges in Reconciling ‘Nationalism’ and ‘Liberalism’,” *Post-Soviet Affairs*, 30 (4).
- Morozov, Viatcheslav (2013) “Nationalization of the Elites and Its Impact on Russian Foreign Policy,” PONARS Policy Memo, No. 251, June.
- Pew Research Center (2012) Russians Back Protests, Political Freedoms and Putin, Too <http://www.pewglobal.org/2012/05/23/chapter-2-reaction-to-presidential-election-protests/>.
- Sakwa, Richard (2014) *Putin Redux: Power and Contradiction in Contemporary Russia*, Routledge.
- Sakwa, Richard (2015) “Questioning Control and Contestation in Late Putinite Russia,” *Europe-Asia Studies* 67 (2).
- Sharafutdinova, Gulnaz (2014) “The Pussy Riot Affair and Putin's Démarche from Sovereign Democracy to Sovereign Morality,” *Nationalities Papers*, 42 (4).
- Smyth, Regina and Irina Soboleva (2013) “Looking Beyond the Economy: Pussy Riot and the Kremlin's Voting Coalition,” *Post-Soviet Affairs* 30 (4).

White, David (2015) “An Uphill Battle: Maintaining Political Opposition in the Context of Russia’s Nationalist Turn,” *Russian Analytical Digest* No. 166.

(付記) 本研究は、平成 28 ～ 30 年度科学研究費補助金若手研究 (B) 「現代ロシアにおける政治体制と選挙：選挙の公正性をめぐるポリティクス」(課題番号：16K17058) の研究成果の一部である。本論文の執筆にあたっては、中田瑞穂 (明治学院大学)、溝口修平 (中京大学) の両氏から貴重なコメントをいただいた。記して感謝したい。